●資料●

「学校図書館整備施策」の実施状況

学校図書館整備推進会議、文字・活字文化推進機構、全国学校図書館協議会、および日本新聞協会では、2022 年度を初年度とする文部科学省の「学校図書館図書整備等 5 か年計画」策定を受け、2026 年 6 月 30 日に全国の 1,724 市区町村教育委員会に対して、2026 年度の「学校図書館整備施策に関するアンケート」を実施し、集計結果を以下のようにまとめた。回答いただいた各教育委員会に対してお礼申し上げる。

各調査の概要・集計は以下のとおり。また、本調査結果は学校図書館整備推進会議ウェブサイトでも公開中。

－2026年度の中間集計－

1. 調査時期：2026 年 7 月
2. 調査対象：全国 1,724 の市区町村教育委員会（悉皆調査）
3. 回答数：640 教育委員会（2026 年 9 月 17 日 現在。回収率 37.1%）
4. 調査結果の概要：

問１・２　小学校及び中学校の図書費の予算化状況と予算額算定方式

①2026 年度予算における小学校及び中学校の 1 校あたりの図書費について

小学校……469,565 円（昨年度 567,825 円）

中学校……608,040 円（昨年度 594,273 円）

問３・４　2026 年度予算に特別支援学級を置いている小学校の図書費の状況と図書費の総額

図書費に含まれていない……44 自治体(6.9%)

図書費に含まれている……589 自治体(92.0%)

特別支援学級を置いていない ……3 自治体(1.1%)

無答 ……0 自治体(0.0%)

図書費の総額……44 自治体 7,053 千円

問５・６　2026 年度予算に特別支援学級を置いている中学校の図書費の状況と図書費の総額

図書費に含まれていない……42 自治体(6.6%)

図書費に含まれている……584 自治体(91.3%)

特別支援学級を置いていない……14 自治体(2.2%)

無答 ……0 自治体(0.0%)

図書費の総額……172 自治体 28,297 千円

問７　図書費算出が不可能な場合の理由

※詳細は別紙１参照

1. 通常学級と特別支援学級の予算を区別・分割していないため（42 件）

○通常学級と特別支援学級の予算や図書費を明確に分けていない、あるいは区別・内訳を設けていないことを理由とするグループ。

2. 「消耗品費」「備品費」等から一括購入・学校裁量としているため（15 件）

○図書費が独立しておらず、消耗品費や備品費といった他の費目から学校の裁量で必要に応じて購入しているため、図書費だけの算出が困難であるとするグループ。

3. 学校単位（学校全体）で予算確保・配当しているため（14 件）

○学級ごとではなく、学校単位（または各学校図書館単位）で予算を算出・一括計上しているため、特別支援学級分だけを抽出できないとするグループ。

4. 中学校全体の図書費（総額・包括予算）に含まれているため（12 件）

○中学校全体の総額予算や、小中学校の総額の中に含まれており、個別の算出ができないとするグループ。

5. 算定根拠（児童生徒数や学級数など）の特性によるため（7 件）

○予算の算定方式が「児童生徒数」や「全学級を合わせた標準冊数」などをベースにしているため、特別支援学級分のみを割り出せないとするグループ。

6. 学校（または図書館）の購入裁量・運用によるため（11 件）

○何を購入するかや、どのように配分するかは学校や図書館の判断・運用（全校共有など）に委ねられているとするグループ。

7. その他の理由・記述・補足事項（13 件）

○特殊な財源、事務的な都合、あるいは質問への個別の補足やエラーと思われる回答のグループ。

問８　小学校及び中学校の図書費予算額算定方式（複数回答）

児童・生徒数×単価……143 自治体(20.3%)

学級数×単価……0 自治体（0.%）

学校数×単価……94 自治体（13.1%）

自治体全体での図書費総額が決まっており、学校規模などで各校に割り振る……191 自治体（27.2%）

「学校図書館図書標準」達成のため、蔵書の不足度に応じて調整した金額を各校に割り振る……132 自治体（18.8%）
図書だけの予算額は算定していない……61 自治体（ 8.7%）
その他……82 自治体（11.7%）
無回答・無効……0 自治体（ 0.0%）

問９　学校図書館用の新聞購読費予算化状況

【予算化している】……302 自治体（47.%）
学校図書館用の新聞費 ……139 自治体（46.2%）
学校図書館用以外の新聞費……97 自治体（32.2%）
学校図書館用と以外の両方……65 自治体（21.6%）
【予算化していない】……338 自治体（52.8%）
学校裁量で購入 ……308 自治体（91.4%）
その他…… 29 自治体（8.6%）
平均購入紙数
小学校……1.9　中学校……2.2

問 10　図書の更新のための古い図書の廃棄

積極的に勧めている……60 自治体（ 9.4%）
勧めている ……290 自治体（45.3%）
特に勧めてはいない ……257 自治体（40.2%）
図書標準を満たすまで廃棄しない …32 自治体（5.0%）
廃棄はしていない……1 自治体（0.2%）

問 11　学校司書配置の予算化状況

以前から配置、前年度より増額……287 自治体（44.8%）
以前から配置、前年度と同額……155 自治体（24.2%）
以前から配置、前年度より減額……33 自治体（ 5.2%）
配置がなく、新たに予算化……3 自治体（ 0.5%）
自治体予算で学校司書配置なし …162 自治体（25.3%）

問 12　学校司書配置の雇用形態

正規職員、フルタイム勤務……5 自治体（0.8%）
臨時・嘱託等で勤務（会計年度任用職員を含む）…… 408 自治体（63.8%）
正規及び臨時・嘱託の両方……31 自治体（ 4.8%）
民間の業者等の委託や派遣……30 自治体（ 4.7%）
公共図書館員が兼務…… 4 自治体（ 0.6%）
無回答…… 162 自治体（25.3%）

問 13　自治体による学校図書館担当者の研修状況

年に複数回行っている ……112 自治体（17.5%）
平均回数年に 3.2 回
年１回行っている……119 自治体（18.6%）
不定期に行っている……39 自治体（ 6.1%）
新任研修のみ行っている…… １自治体（ 0.2%）
他団体の参加補助をしている……47 自治体（ 7.3%）
研修や補助は行っていない…… 322 自治体（50.3%）

問 14・15　自治体による学校司書の研修状況ついて

年に複数回行っている…… 243 自治体（38.0%）
平均回数年に 4.9 回
年１回行っている……56 自治体（ 8.8%）
不定期に行っている……34 自治体（ 5.3%）
新任研修のみ行っている…… １自治体（ 0.2%）
他団体の参加補助をしている……47 自治体（ 7.3%）
研修や補助は行っていな…… 259 自治体（40.5%）

問 16　研修を担当する部署

教育委員会……257 自治体（43.0%）
公共図書館 ……38 自治体（ 5.9%）
その他……68 自治体（10.6%）
無答……259 自治体（40.5%）

「その他」を選んだ具体的な部署

※詳細は別紙２参照

1．分からない・実施していない（15 件）
○研修を行っていないケースや、担当部署・内容を把握していない回答のグループ。
2．教育委員会や自治体機関が主体（6 件）
○教育委員会や教育センターなど、自治体の教育行政機関が中心となって行っているグループ
3．公共図書館・公立図書館が主体（1 件）
○公共図書館がメインで研修を担当している回答
4．教育委員会と図書館・支援センターとの連携（8 件）
○教育委員会と図書館、あるいは支援センターなどが共同・連携して実施しているグループ
5．職種（司書教諭・学校司書）による担当の役割分担（4 件）
○受講する対象者の職種（教員側か、司書側か）によって、教育委員会と図書館などで担当を分けているグループ
6．学校図書館協議会（SLA）や司書部会が主体（11 件）
○各地域や全国の学校図書館協議会、あるいは司書たちの自主的な部会・研究会が主催しているグループ
7．地域の教育研究会・校長会などが主体（8 件）
○学校の教職員による研究会や、校長会などが主催しているグループ
8．外部委託・指定管理者・派遣会社（5 件）
○民間企業や委託業者、指定管理者などに研修を依頼、または業者が実施しているグループ
9．広域・他自治体との連携や県などの大会への参加（6 件）
○他の自治体と合同で行ったり、県レベルの大きな大会・他団体に参加させることで研修としているグループ

問 17・18　「電子書籍」購入費用の予算化

予算化・予算化予定あり……41 自治体（ 6.4%）
今年度中の予算化予定なし……599 自治体（93.6%）
〈予算化の場合、「図書予算」に含まれているか〉

含まれている……7 自治体（17.1%）
別予算……34 自治体（82.9%）

問 19･20　「電子新聞（有料デジタル版）」の予算化

予算化・予算化予定あり……27 自治体（ 4.2%）
今年度中の予算化予定なし…… 613 自治体（95.8%）
〈予算化の場合、「新聞予算」に含まれ ているか〉
含まれている……8 自治体（29.6%）
別予算……19 自治体（70.4%）

問 21･22　「バリアフリー図書」の予算化

予算化・予算化予定あり……47 自治体（ 7.3%）
今年度中の予算化予定なし…… 593 自治体（92.7%）
〈予算化の場合、「図書予算」に含まれ ているか〉
含まれている……46 自治体（97.9%）
別予算……1 自治体（ 2.1%）

2026 年度学校図書館整備施策に関するアンケート一覧

【凡例】
〈いずれも、「−」は無回答、「■」はその他・無効回答〉

問 1・2　小・中学校の図書費の予算化状況と算定方式
2026 年度予算における小・中学校 1 校あたりの図書費（単位：千円）
「◇」は、図書だけの予算額を算定していない等で算出不可能なもの
「◆」は、学校数未記入のため 1 校あたりの図書費 が算出不可能なもの

問 3・4　小学校特別支援学級の図書費の有無と総額
2026 年度予算に特別支援学級を置いている小学校の図書費の状況と図書費の総額
1＝含まれない　2＝含まれる　3＝特支学級無し

問 5・6　中学校特別支援学級の図書費の有無と総額
2026 年度予算に特別支援学級を置いている中学校の図書費の状況と図書費の総額
1＝含まれない　2＝含まれる　3＝特支学級無し

問 8　図書費予算の算定方式(複数回答)
1＝児童生徒数×単価　2＝学級数×単価　3＝学校数×単価　4＝自治体全体の予算総額を学校規模などで割り振り　5＝学校図辨館図書標準達成のための調整額を割り振り　6＝図書だけの予算額は算定していない　7＝その他

問 9　学校図書館用の新聞購読予算化状況
〈小・中学校に新聞を配備するための予算化の有無〉
1＝予算化あり　2＝予算化なし
〈新聞予算化ありの場合〉
1＝学校図書館用として予算化　2＝学校図書館用以外として予算化　3＝学校図書館用、及びそれ以外の用途の新聞費の両方で予算化
〈購読数〉
1＝小学校　2＝中学校
〈新聞予算化なしの場合〉
1＝「消耗品費」等から学校裁量で購入　2＝その他

問 10　図書の更新のための古い図書の廃棄
1＝廃棄を積極的に勧めている　2＝廃棄を勧 めている　3＝廃棄を特に勧めてはいない　4＝「学校図書館図書標準」を満たすまで廃棄をしない　5＝廃棄はしていない

問 11　学校司書配置の予算化状況
1＝以前から配置、前年度より増額　2＝以前から配置、前年度と同額　3＝以前から配置、前年度から減額　4＝配置無し、新たに予算化　5＝予算での配置無し

問 12　学校司書の雇用形態
1＝正規職員、フルタイム勤務　2＝臨時・嘱託等（会計年度任用職員を含む）　3＝正規と臨時・嘱託の両方　4＝民間業者等の委託・派遣　5＝公共図書館員が兼務

問 13　自治体による学校図書館担当者の研修状況
1＝年に複数回実施　2＝年 1 回実施　3＝不定期に実施　4＝新任研修のみ実施　5＝他団体研修会への参加補助　6＝研修や補助は無い

問 14･15　自治体による学校司書の研修
1＝年に複数回実施 2＝年 1 回実施　3＝不定期に実施　4＝新任研修のみ実施　5＝他団体研修会への参加補助　6＝研修や補助は無い

問 16　研修を担当する部署
1＝教育委員会　2＝公共図書館　3＝その他

問 17･18　「電子書籍」の予算化
1＝予算化・予算化予定　2＝今予算化予定無し
〈予算化がある場合、「図書予算」に含まれているか〉
1＝含まれている　2＝別予算

問 19･20　「電子新聞（有料デジタル版）」の予算化
1＝予算化・予算化予定　2＝予算化予定無し
〈予算化がある場合、「新聞予算」に含まれているか〉
1＝含まれている　2＝別予算

問 21･22　「バイアフリー図書」の予算化
1＝予算化・予算化予定　2＝今予算化予定無し
〈予算化がある場合、「図書予算」に含まれているか〉
1＝含まれている　2＝別予算